

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL http://www.n-interlife.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	18,672	1.8	299	△34.2	269	△39.7	259	△11.0
27年2月期	18,340	27.4	455	29.3	446	65.4	291	64.2

(注) 包括利益 28年2月期 259百万円(21.3%) 27年2月期 328百万円(108.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	13.19	—	5.9	2.3	1.6
27年2月期	14.57	—	6.8	4.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、27年2月期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値および対前期増減率を記載しております。当該変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	11,547	4,429	38.4	227.26
27年2月期	11,586	4,400	38.0	219.91

(参考) 自己資本 28年2月期 4,429百万円 27年2月期 4,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	325	△925	952	3,171
27年2月期	△82	△169	681	2,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	27.5	1.9
28年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	30.3	1.8
29年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		78.7	

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,040	4.9	34	△80.0	9	△94.3	3	△97.7	0.15
通期	19,840	6.3	250	△16.5	170	△36.9	100	△61.5	5.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）(株)ジーエスケー、グラン、除外 ドスタッフ(株) 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	20,010,529株	27年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	28年2月期	519,179株	27年2月期	79株
③ 期中平均株式数	28年2月期	19,670,236株	27年2月期	20,010,450株

(注) 期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	714	27.5	176	53.9	87	17.9	215	65.4
27年2月期	560	0.1	114	△48.4	74	△45.8	130	△25.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	10.93		—					
27年2月期	6.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	9,577		3,885		40.6		199.34	
27年2月期	7,052		3,903		55.3		195.07	

(参考) 自己資本 28年2月期 3,885百万円 27年2月期 3,903百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	900	53.3	551	112.5	575	72.8	29.23	
通期	1,120	56.7	449	412.4	477	121.7	24.24	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高や円安が維持されたことや政府の経済対策や金融政策の効果等を受け、企業収益の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移していましたが、足元では中国経済などの減速感、円高方向への動き、日銀によるマイナス金利政策の導入などがあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新中期経営計画「質で選ばれるインターライフブランド『インターライフクオリティ (IQ)』の構築」を掲げ、「3つの質 (営業の質、商品の質、改善の質)」の向上と、4つの重点施策 (グループガバナンスの強化、全部門黒字化、事業再編、間接部門のプロ化・集約化) の取組みにより、業績の更なる向上を目指してまいりました。

また、経営管理区分を見直し、工事事業を主要セグメントとする新たなセグメント構成とすることで、当社グループのコア事業を明確にし、当社グループ活動の実態を表現する内容といたしました。

第4四半期は工事事業において、アミューズメント店舗の改装工事などの中止または延期等により、当初計画を下回ることになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、18,672百万円 (前年同期比1.8%増)、営業利益299百万円 (前年同期比34.2%減)、経常利益269百万円 (前年同期比39.7%減)、当期純利益259百万円 (前年同期比11.0%減) となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、工事事業を展開する株式会社システムエンジニアリングにおいて、売上高に係る表示方法の変更を行っており、組替後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。また、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(工事事業)

主力である工事事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフ、株式会社サミーデザイン、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフにおいては、選別受注等の強化、着工前ミーティングの徹底による低採算案件の減少、原価の圧縮等による粗利率の改善も進みました。売上高は、5,565百万円 (前年同期比3.7%増)、営業利益は、295百万円 (前年同期比238.5%増) となりました。株式会社サミーデザインにおいては、当初見込んでいた利益率の高い不動産仲介、企画・設計案件の受注が進みませんでした。また、パチンコ業界における環境の変化 (業界規制等) の影響により、計画されていた店舗の改装工事などが、中止または延期されるなど受注件数が減少しました。なお、前期は第2四半期から連結の範囲に取り込んでおりましたが、当連結会計年度は期初より取り込む形となったことにより、売上高は、2,935百万円 (前年同期比3.7%増) となりました。株式会社システムエンジニアリングにおいては、当連結会計年度の計画に組み入れていた大型案件が翌期の実施となったこと、見込んでいた案件が受注に至らなかったこと、受注した案件そのものが中止となったことなどにより、売上高は、1,910百万円 (前年同期比36.9%減) となりました。

以上の結果、工事事業の売上高は10,411百万円 (前年同期比%7.2減) となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社が展開しております。

なお、子会社のディーナネットワーク株式会社は、平成27年11月30日付で人材派遣業を行う株式会社アヴァンセ・アジルをM&Aにより取得いたしました。

人材サービス事業は、当社グループの事業ポートフォリオにおいて工事事業に次ぐ事業の柱として、当社グループの業績に貢献するものと見込んでおります。

人材サービス事業で展開する研修事業などは、各社との連携強化によるシナジーを発揮し、社内研修での人材育成により接客サービスのレベル向上に効果が出てきております。

この結果、人材サービス事業の売上高は2,085百万円 (前年同期比74.6%増) となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

代理店手数料の減額などの影響はありますが、新モデルの販売増に向けた取組み強化や、副商材の販売増などにより、販売は好調に推移いたしました。また、法人向け販売も人員を増やすなどの対応が大きく寄与し売上高は前年同期を上回りました。

この結果、情報通信事業の売上高は2,217百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

大型施設の定期清掃の受注や、改正フロン法に対応し、空調フロン点検を新たなメニューに加え営業を強化いたしました。また、空調オーバーホールや特別清掃などの受注が堅調に推移したほか、アミューズメント施設の改修案件などの増加により、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は2,274百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入に加えて、不動産仲介の手数料収入がありましたが、賃貸契約の形態を普通借家契約から定期借家契約に変更したことにより、賃貸収入は前年同期を下回りました。

この結果、不動産事業の売上高は221百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

② 次期の見通し

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた市場の拡大など、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されます。

当業界におきましては、長期化する人手不足の問題など先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、「質で選ばれるインターライフブランド『インターライフクオリティ（IQ）』の構築」を基本方針として、商品の質・改善の質・営業の質の3つの質を更に向上させ、顧客満足度を高めることで競争優位性を保ち更なる業績向上を図ってまいります。また、当社に営業部営業開発室を新設し、グループの横断的なプロジェクト活動であるIQ営業会議を踏襲する形で、グループシナジーの更なる充実を図ってまいります。

平成29年2月期(第7期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高19,840百万円(当期比6.3%増)、営業利益250百万円(当期比16.5%減)、経常利益170百万円(当期比36.9%減)、当期純利益100百万円(当期比61.5%減)を見込んでおります。

事業別の売上高の見通しにつきましては、工事業11,000百万円、人材サービス事業2,910百万円、情報通信事業2,300百万円、清掃・メンテナンス事業2,250百万円、不動産事業220百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ351百万円増加し、当連結会計年度末には3,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は325百万円(前年同期82百万円の使用)となりました。

これは主に、売上債権の減少額が1,614百万円あった一方、仕入債務の減少額が988百万円および未払金の減少額267百万円あったことなどを反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は925百万円(前年同期169百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が155百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,059百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は952百万円(前年同期681百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が純額で578百万円および社債の発行による収入が純額で656百万円あった一方、自己株式の取得による支出が149百万円および配当金の支払額が79百万円あったことなどによるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	55.1	59.0	42.2	38.0	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	63.3	41.1	44.9	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.6	4.1	—	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.2	18.5	14.2	—	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 平成24年2月期(第2期)は決算期の変更により、平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、企業体質の強化および内部留保の充実を勧奨して、連結配当性向20%を目指すことを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための新規事業開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

平成28年2月期の個別業績における当期純利益は215百万円となり、平成28年2月期の配当につきましては、平成28年4月13日開催の取締役会において、1株当たり4円とする決議をさせていただきました。

また、平成29年2月期の配当につきましては、業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勧奨し、期末配当金において1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高について

当社グループは、工事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び悩みなどにより、得意先の新規出店、設備投資の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経営成績について

当社グループの業績は、年度の節目となる下期に偏重する傾向があります。これは売上比率の高い工事業において工事等が年度末に集中することが要因であり、工事の進行状況により翌期にずれ込む場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため当社グループは、この傾向を是正し安定的な収益構造を作り上げるためにグループシナジーを活かし、閑散期における案件確保に取り組んでまいります。

情報通信事業に属する株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）と一次代理店であるITX株式会社との間で二次代理店として3者契約を締結し、NTTドコモが提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことにより、NTTドコモからその対価として手数料を一次代理店を通して収受しております。取引条件等は、NTTドコモ及び一次代理店の事業方針により変更されるため、大幅な取引条件等の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵、瑕疵を原因とする事故が発生した場合、また、工事作業中における労働災害事故などが発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産、賃貸用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&Aについて

当社グループは、M&Aによる事業拡大を成長戦略の最重要課題としており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、M&Aにより子会社化等を実施した後の事業計画の進捗が当初見通しに比べて遅れる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大株主との関係について

当社は、ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であります。

(ピーアークグループとの関係)

主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社およびその子会社からなるピーアークグループは、パチンコホール、インターネットカフェ等を展開運営しております。

ピーアークホールディングス株式会社は平成28年2月末現在において当社発行済株式総数の33.33%を保有しております。当社グループは平成28年2月末現在においてピーアークグループより従業員20名の出向を受け入れております。

ピーアークグループは、当社グループの得意先であり、工事事業、清掃・メンテナンス事業、人材サービス事業及び報告セグメントに含まれないその他の区分にある、広告代理事業における取引関係があります。

当社グループとピーアークグループは良好で安定した関係を構築しており、ピーアークグループにおける方針、経営姿勢、信用力、取引の経緯から見て、安定的な取引先と考えております。

しかしながら、ピーアークグループの業績の変動、経営方針の変更もしくは取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セガサミーグループとの関係)

主要株主である第2位株主セガサミーホールディングス株式会社およびその子会社からなるセガサミーグループはパチンコ・パチスロ機の製造販売、アミューズメント施設の運営などをしております。

セガサミーホールディングス株式会社は平成28年2月末現在において当社発行済株式総数の20.08%を保有しております。平成28年2月末現在において、当社役員のうち取締役2名及び監査役1名をセガサミーグループの役職員が兼任しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社の計14社で構成されており、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し社会に貢献することを目的とし、店舗、演出設備における企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、広告代理、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

株式会社日商インターライフでは、店舗、オフィスのインテリア仕上げ全般・不燃下地の施工業務等を提供する専業工事部門と、お得意様の多彩なニーズにお応えするために店舗、商業施設の企画・設計・施工を一括受注し、総合的に業務を提供する商業施設工事部門が事業を展開しております。

株式会社サミーデザインは、主にパチンコ・アミューズメント店舗のデザイン・企画設計施工、不動産ソリューションの提供等を一貫体制で行う工事事業を営んでおります。

システムエンジニアリング株式会社は、コンサートホール、ホテル、大学などの施設の音響・照明設備工事、TV会議・議場システムなどの開発を行っております。

ディーナネットワーク株式会社は、アミューズメント施設などへ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおり、その子会社の株式会社アヴァンセ・アジルは、エンジニアリング部門を中心とする人材派遣業、人材紹介業を営んでおります。

デライト・コミュニケーションズ株式会社は、サービスクオリティの店舗診断、教育研修、育成システムの構築及び自走のサポートを展開しております。

株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社は、国内企業の工場の生産ライン等の請負を主業務に、労働者派遣業を展開しております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話・スマートフォン販売を主とする情報通信事業を展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の清掃・メンテナンスを事業としており、その子会社の株式会社ベストアンサーは、アミューズメント施設などの店舗へ遊技機等の販売および設置等に附帯するサービス業を営んでおります。

アーク・フロント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の広告代理事業を営んでおります。

株式会社アドバンテージは、当社グループの経理、財務、総務、法務業務などを行っております。

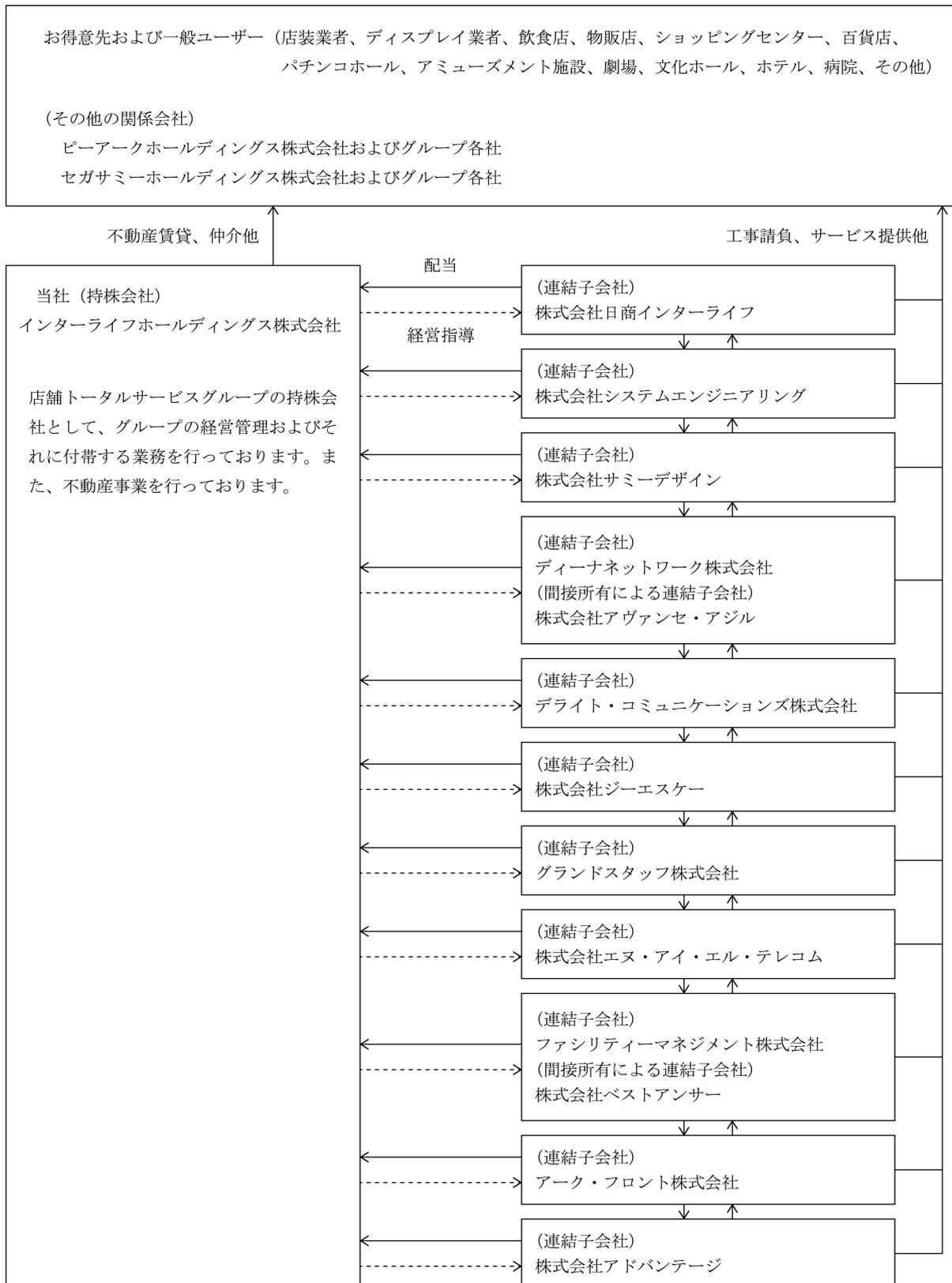
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388百万円	エンターテインメントパチンコ P A R K を展開、運営する企業グループの経営指導及び管理及びそれに附帯する業務	33.33%	営業上の取引エンターテインメント分野の受注を受けております。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953百万円	総合エンターテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	20.08%	取締役・監査役の兼任エンターテインメント分野の受注を受けております。

(注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2. 資本金は、平成28年3月31日現在であります。

3. 議決権の被所有割合は、平成28年2月29日現在の議決権の被所有割合で算出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします』を経営理念としております。子供から高齢者まであらゆる世代にエンタテインメントがもたらす感動と喜びを店舗・施設を造り、サービスを提供することを通して表現し、お客様に快適な空間・サービスを提供することが、私たちの目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大に向け、収益性を高める経営指標として、売上高、売上総利益率、売上高営業利益率を重要な指標として、適正な数値を確保することを中長期的な目標としております。当社グループは、平成28年2月期を初年度とする新中期経営計画(3ヵ年計画)「インターライフクオリティ(IQ)の構築」を策定し、最終年度の平成30年2月期においては、既存事業による連結営業利益5億円を目標とし、M&A戦略等に注力することで既存事業の目標を超える実績を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「質で選ばれるインターライフブランド『インターライフクオリティ(IQ)』の構築」を基本方針とする新たな中期経営改革を策定いたしました。

「商品の質」・「改善の質」・「営業の質」の3つの質を向上させ、顧客満足を高めることで競争優位性を保ち更なる業績向上を図り、新しいインターライフブランドを構築することで、ステークホルダーから信頼され、社会に貢献できるグループ経営を追求してまいります。

中期経営計画1年目の平成28年2月期は、重点施策として、グループガバナンスの強化、全部門の黒字化、事業再編の推進、間接部門のプロ化・集約化の4つを掲げ取り組んでまいりました。2年目の平成29年2月期も1年目と同様に、重点施策に対して取り組むことに加えコーポレートガバナンス・コードを意識したガバナンス体制をより一層強化してまいります。

また、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様を増やし、あらゆるステークホルダーから信頼され社会に貢献できるグループ経営を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた市場の拡大など、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、長期化する人手不足の問題など先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われまます。

① グループガバナンスの強化

- ・ 内部管理体制の再構築（内部統制適用範囲の拡大）
- ・ コーポレートガバナンス・コードへの対応（補充原則を見据えたガバナンス体制の構築）

② 全部門黒字化

- ・ 不安定部門の安定黒字化に向けた営業強化

③ 事業再編

- ・ M&Aによる事業拡大と既存事業のシナジー効果の増強
- ・ プロジェクトチームによる事業再編の促進

④ 間接部門のプロ化・集約化

- ・ 株式会社アドバンテージによるグループ会社サポート体制の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢および同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,844,809	3,182,916
受取手形及び売掛金	※1 1,438,464	1,002,540
完成工事未収入金	1,660,877	672,653
たな卸資産	※2 88,938	※2 144,625
未成工事支出金	655,847	645,887
繰延税金資産	112,418	123,121
その他	178,157	339,987
貸倒引当金	△245,048	△194,811
流動資産合計	6,734,466	5,916,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,867,132	1,738,503
減価償却累計額	△828,822	△733,720
建物及び構築物（純額）	※3 1,038,309	※3 1,004,782
機械装置及び運搬具	24,959	46,164
減価償却累計額	△24,780	△32,937
機械装置及び運搬具（純額）	179	13,226
土地	※3 2,367,011	※3 2,371,405
その他	149,380	193,099
減価償却累計額	△96,763	△118,620
その他（純額）	52,616	74,478
有形固定資産合計	3,458,117	3,463,893
無形固定資産		
のれん	657,973	1,437,528
借地権	216,215	215,004
その他	21,823	19,096
無形固定資産合計	896,012	1,671,629
投資その他の資産		
投資有価証券	262,613	221,371
長期貸付金	2,570	3,141
繰延税金資産	32,593	19,619
破産更生債権等	11,279	11,274
その他	246,660	273,906
貸倒引当金	△60,972	△34,530
投資その他の資産合計	494,745	494,781
固定資産合計	4,848,874	5,630,304
繰延資産		
創立費	2,772	-
繰延資産合計	2,772	-
資産合計	11,586,114	11,547,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937,969	509,387
工事未払金	1,187,224	629,742
短期借入金	※3 859,937	※3 814,337
1年内返済予定の長期借入金	※3 671,900	※3 834,190
1年内償還予定の社債	18,000	※3 105,700
未払法人税等	75,549	38,806
繰延税金負債	-	2,828
賞与引当金	100,955	130,963
完成工事補償引当金	27,463	10,975
厚生年金基金解散損失引当金	-	91,222
未成工事受入金	166,679	178,901
その他	513,994	507,560
流動負債合計	4,559,674	3,854,616
固定負債		
社債	-	※3 591,450
長期借入金	※3 1,707,158	※3 2,144,140
役員退職慰労引当金	49,143	35,286
株式給付引当金	-	34,985
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	-
訴訟損失引当金	139,343	-
退職給付に係る負債	66,664	60,986
長期未払金	187,369	14,142
その他	384,902	381,863
固定負債合計	2,625,802	3,262,854
負債合計	7,185,476	7,117,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	695,388	874,940
自己株式	△9	△149,881
株主資本合計	4,373,521	4,403,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,665	31,071
繰延ヘッジ損益	△5,550	△4,516
その他の包括利益累計額合計	27,115	26,555
純資産合計	4,400,637	4,429,756
負債純資産合計	11,586,114	11,547,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	18,340,874	18,672,329
売上原価	15,323,982	15,239,156
売上総利益	3,016,892	3,433,172
販売費及び一般管理費	2,561,639	3,133,687
営業利益	455,252	299,484
営業外収益		
受取利息	22,321	33,842
受取配当金	2,320	4,144
助成金収入	-	2,980
保険解約返戻金	12,022	21,110
その他	10,702	24,117
営業外収益合計	47,366	86,195
営業外費用		
支払利息	52,556	65,518
社債発行費	-	22,707
貸倒引当金繰入額	-	16,052
その他	3,636	12,111
営業外費用合計	56,192	116,390
経常利益	446,426	269,289
特別利益		
固定資産売却益	18	-
投資有価証券売却益	-	60,170
訴訟損失引当金戻入額	-	14,843
その他	-	626
特別利益合計	18	75,640
特別損失		
固定資産売却損	37	-
固定資産除却損	5,958	1,336
投資有価証券評価損	474	68
その他	563	-
特別損失合計	7,033	1,405
税金等調整前当期純利益	439,411	343,524
法人税、住民税及び事業税	122,456	60,841
法人税等調整額	25,390	23,090
法人税等合計	147,846	83,931
少数株主損益調整前当期純利益	291,565	259,593
当期純利益	291,565	259,593

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,565	259,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,912	△1,594
繰延ヘッジ損益	1,502	1,033
その他の包括利益合計	※1 37,415	※1 △560
包括利益	328,980	259,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,980	259,032
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	463,855	△9	4,141,988	△3,246	△7,052	△10,299	4,131,688
当期変動額									
剰余金の配当			△60,031		△60,031				△60,031
当期純利益			291,565		291,565				291,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,912	1,502	37,415	37,415
当期変動額合計	-	-	231,533	-	231,533	35,912	1,502	37,415	268,949
当期末残高	2,979,460	698,682	695,388	△9	4,373,521	32,665	△5,550	27,115	4,400,637

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	695,388	△9	4,373,521	32,665	△5,550	27,115	4,400,637
当期変動額									
剰余金の配当			△80,041		△80,041				△80,041
当期純利益			259,593		259,593				259,593
自己株式の取得				△149,872	△149,872				△149,872
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,594	1,033	△560	△560
当期変動額合計	-	-	179,551	△149,872	29,679	△1,594	1,033	△560	29,118
当期末残高	2,979,460	698,682	874,940	△149,881	4,403,201	31,071	△4,516	26,555	4,429,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,411	343,524
減価償却費	99,683	101,529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,546	△9,658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,304	△14,709
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	34,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,778	9,851
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△139,343
のれん償却額	86,638	143,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,263	△77,827
受取利息及び受取配当金	△24,641	△37,986
支払利息	52,556	65,518
社債発行費	-	22,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△60,170
投資有価証券評価損益 (△は益)	474	68
有形固定資産売却損益 (△は益)	18	-
有形固定資産除却損	5,958	1,336
売上債権の増減額 (△は増加)	△990,516	1,614,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271,918	△45,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,099	△988,032
未払金の増減額 (△は減少)	60,951	△267,169
その他	89,118	△100,619
小計	△73,254	596,393
利息及び配当金の受取額	2,945	4,860
利息の支払額	△51,723	△67,275
法人税等の支払額	△160,156	△251,479
法人税等の還付額	199,462	42,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,727	325,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,652	△63,532
有形固定資産の売却による収入	7,872	-
投資有価証券の取得による支出	△6,714	△6,916
投資有価証券の売却による収入	-	155,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,059,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 86,509	※2 9,810
貸付けによる支出	△529	△1,779
貸付金の回収による収入	750	1,047
定期預金の預入による支出	△203,302	△16,900
定期預金の払戻による収入	199,604	90,636
敷金及び保証金の差入による支出	△6,178	△40,298
敷金及び保証金の回収による収入	23,915	15,410
保険積立金の解約による収入	12,114	-
その他	△1,813	△9,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,424	△925,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,930,000	7,035,000
短期借入金の返済による支出	△2,928,791	△7,080,600
長期借入れによる収入	1,232,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△469,479	△801,320
社債の発行による収入	-	727,292
社債の償還による支出	△16,000	△70,850
自己株式の取得による支出	-	△149,872
配当金の支払額	△59,158	△79,527
その他	△6,736	△7,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,834	952,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429,682	351,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,463	2,820,146
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,820,146	※1 3,171,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム
ファシリティーマネジメント株式会社
ディーナネットワーク株式会社
アーク・フロント株式会社
株式会社ベストアンサー
株式会社システムエンジニアリング
株式会社サミーデザイン
デライト・コミュニケーションズ株式会社
株式会社ジーエスケー
グランドスタッフ株式会社
株式会社アドバンテージ
株式会社アヴァンセ・アジル

当社の連結子会社であった有限会社マネジメントリサーチは、平成27年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社システムエンジニアリングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、平成27年6月1日付で株式を取得したデライト・コミュニケーションズ株式会社ならびに平成27年6月22日付で株式を取得した株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を、および第3四半期連結会計期間において、平成27年10月1日付で新規設立した株式会社アドバンテージならびに当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社が平成27年11月30日付で株式を取得した株式会社アヴァンセ・アジルを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～58年
その他	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社および当社グループ会社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金 |
| ハ. ヘッジ方針 | 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

創立費

5年間の定額法により償却を行っております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、当社の連結子会社である株式会社システムエンジニアリングが不動産事業を主要な事業としたため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」15,760千円は、「売上高」15,760千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、平成27年5月27日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、第1四半期連結会計期間より、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において149,872千円、519,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	78,437千円	一千円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	72,743千円	127,634千円
仕掛品	8,875千円	9,523千円
貯蔵品	7,318千円	7,468千円

※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	536,123千円	351,443千円
土地	1,856,324千円	1,642,990千円
計	2,392,447千円	1,994,434千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	401,600千円	427,000千円
1年内返済予定の長期借入金	486,264千円	522,588千円
長期借入金	1,378,572千円	1,503,130千円
1年内償還予定の社債	一千円	105,700千円
社債	一千円	591,450千円
計	2,266,436千円	3,149,868千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	260,752千円	419,230千円
従業員給料手当	868,456千円	1,011,634千円
賞与引当金繰入額	85,451千円	96,513千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,168千円	△91千円
退職給付費用	38,260千円	22,715千円
貸倒引当金繰入額	△57,473千円	△51,636千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	18千円	一千円
計	18千円	一千円

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	37千円	一千円
計	37千円	一千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	5,565千円	268千円
工具、器具及び備品	392千円	1,067千円
計	5,958千円	1,336千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,020千円	△3,417千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	53,020千円	△3,417千円
税効果額	△17,107千円	1,823千円
その他有価証券評価差額金	35,912千円	△1,594千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,502千円	1,033千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	1,502千円	1,033千円
税効果額	一千円	一千円
繰延ヘッジ損益	1,502千円	1,033千円
その他の包括利益合計	37,415千円	△560千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 臨時取締役会	普通株式	60,031	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月13日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当連結会計年度に取得し、保有する519,100株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4	平成28年2月29日	平成28年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,076千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	2,844,809千円	3,182,916千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△24,663千円	△11,181千円
現金及び現金同等物	2,820,146千円	3,171,734千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに株式会社サミーデザインを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,302,300千円
固定資産	502,609千円
のれん	5,948千円
流動負債	△1,104,121千円
固定負債	△222,236千円
株式の取得価額	484,500千円
現金及び現金同等物	△571,009千円
差引：株式会社サミーデザイン取得による収入	86,509千円

(当連結会計年度)

株式の取得により新たにデライト・コミュニケーション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	78,830千円
固定資産	3,057千円
流動負債	△21,052千円
固定負債	△4,832千円
株式の取得価額	56,003千円
現金及び現金同等物	△65,813千円
差引：デライト・コミュニケーションズ株式会社取得による収入	9,810千円

株式の取得により新たに株式会社ジーエスケーを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	516,541千円
固定資産	75,399千円
のれん	713,025千円
流動負債	△104,553千円
株式の取得価額	1,200,412千円
現金及び現金同等物	△382,585千円
差引：株式会社ジーエスケー取得による収入	817,826千円

株式の取得により新たにグランドスタッフ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	147,802千円
固定資産	18,767千円
のれん	123,234千円
流動負債	△53,249千円
株式の取得価額	236,554千円
現金及び現金同等物	△85,526千円
差引：グランドスタッフ株式会社取得による収入	151,028千円

当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社が株式の取得により新たに株式会社アヴァンセ・アジルを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	109,036千円
固定資産	1,224千円
のれん	87,057千円
流動負債	△58,355千円
株式の取得価額	138,963千円
現金及び現金同等物	△48,230千円
差引：株式会社アヴァンセ・アジル取得による収入	90,732千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、デライト・コミュニケーションズ株式会社および株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社の3社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、経営管理区分を見直し、工事業を中心とする主要セグメントを作り、当社グループの柱としての機能を明確にし、当社グループ活動の実態に即した事業セグメントに変更することといたしました。これにより、従来の「内装工事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「人材派遣事業」「広告代理事業」「音響・照明設備工事業」「不動産事業」から、「工事業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「工事業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計、音響・照明設備工事等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣事業、教育研修事業等を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「不動産事業」は、アミューズメント施設等の不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,221,688	1,194,055	2,199,263	2,047,394	235,724	16,898,126	1,442,747	18,340,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,126	100,850	—	42,776	3,000	237,752	17,555	255,307
計	11,312,815	1,294,905	2,199,263	2,090,170	238,724	17,135,879	1,460,302	18,596,181
セグメント利益	462,341	21,388	119,115	47,921	145,250	796,017	57,220	853,238
セグメント資産	7,329,296	296,443	573,135	559,757	2,021,598	10,780,230	387,771	11,168,001
その他の項目								
減価償却費	35,332	2,603	12,934	11,140	19,351	81,362	4,454	85,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,917	625	408	15,338	239,795	280,085	6,561	286,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,411,055	2,085,001	2,217,548	2,274,964	221,325	17,209,894	1,462,434	18,672,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,027	122,162	—	52,509	11,200	293,899	81,899	375,798
計	10,519,082	2,207,163	2,217,548	2,327,473	232,525	17,503,794	1,544,334	19,048,128
セグメント利益	371,064	53,768	80,847	115,161	126,608	747,450	83,073	830,523
セグメント資産	5,574,622	1,225,358	530,413	588,110	2,136,830	10,055,334	478,799	10,534,133
その他の項目								
減価償却費	38,348	5,594	10,070	10,861	23,500	88,376	7,104	95,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,226	17,223	6,229	5,375	58,103	103,158	34,339	137,497

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等および当連結会計年度において、新たに設立した株式会社アドバンテージを含んでおります。

2. 当連結会計年度より、工事業において、売上高に係る表示方法の変更をしたことに伴い、前連結会計年度については、組替後の数値を記載しております。この結果、前連結会計年度の工事業の外部顧客への売上高およびセグメント利益が15,760千円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,135,879	17,503,794
「その他」の区分の売上高	1,460,302	1,544,334
セグメント間取引消去	△255,307	△375,798
連結財務諸表の売上高	18,340,874	18,672,329

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	796,017	747,450
「その他」の区分の利益	57,220	83,073
セグメント間取引消去	△281,629	△436,879
のれんの償却額	△85,638	△143,763
全社収益(注)1	321,840	482,212
全社費用(注)2	△352,558	△432,608
連結財務諸表の営業利益	455,252	299,484

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,780,230	10,055,334
「その他」の区分の資産	387,771	478,799
全社資産(注)	5,031,096	7,440,766
セグメント間債権債務消去等	△4,612,983	△6,427,673
連結財務諸表の資産合計	11,586,114	11,547,226

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	81,362	88,376	4,454	7,104	8,305	6,048	94,122	101,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,085	103,158	6,561	34,339	5,425	151,000	292,072	288,498

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,914,484	情報通信事業
株式会社ピーアーク東京	1,980,090	内装工事事業

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,974,775	情報通信事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	149	1,000	1,149	85,488	86,638
当期末残高	907	—	907	657,066	657,973

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	—	—	—	143,763	143,763
当期末残高	—	—	—	1,437,528	1,437,528

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更したため、前連結会計年度の清掃・メンテナンス事業ののれんの未償却残高907千円は、当連結会計年度においては全社・消去に含まれております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	デライト・コミュニケーションズ株式会社
事業の内容	教育研修事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、新中期経営計画にて「インターライフブランドの構築」を掲げ、その具体的施策として「3つの質の向上」を目指します。中でも「営業の質」「商品の質」は、「店舗のトータルサービス」を標榜する当社グループにとっては、営業マン、販売スタッフといった「当社で働く従業員のスキルアップ」によって実現されるものです。当社がデライト・コミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、グループ化することにより、営業マンや販売スタッフの「質の向上」につなげるだけでなく、既に教育研修事業を展開している人材派遣業のディーナネットワーク株式会社との連携を取ることで新たな教育研修事業のモデルを作り上げ、当社グループにおけるもう一つの事業の柱(セグメント)の確立を目的に株式取得するものであります。

(3) 企業結合日 平成27年6月1日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 デライト・コミュニケーションズ株式会社

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

デライト・コミュニケーションズ株式会社は、アミューズメント店舗向けに接客研修やビジネスマナー研修といった教育研修事業を行っております。当社は、同社をグループ化することにより業績の向上および当社グループの収益源の多様化が図れると判断し、当社から子会社化を申し入れたものであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成28年2月29日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価 55,000千円

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	78,830千円
固定資産	3,057千円
資産合計	<u>81,888千円</u>
負債の額	
流動負債	21,052千円
固定負債	4,832千円
負債合計	<u>25,885千円</u>

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	35,835千円
営業利益	5,786千円
経常利益	5,860千円
税金等調整前当期純利益	5,860千円
益	
当期純利益	3,998千円
1株当たり当期純利益	0.20円

(概算額の算定方法)

デライト・コミュニケーションズ株式会社の平成27年3月1日から平成27年5月31日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ジーエスケー
事業の内容	特定労働者派遣業・請負業
被取得企業の名称	グランドスタッフ株式会社
事業の内容	請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の株式を取得し、グループ化することにより、既に展開している人材派遣業のディーナネットワーク株式会社との連携を取ることで人材確保のモデルを作り上げ、当社グループにおけるもう一つの事業の柱（セグメント）の確立を目的に株式取得するものであります。

- (3) 企業結合日 平成27年6月22日
- (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称 株式会社ジーエスケー
グランドスタッフ株式会社
- (6) 取得した議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社においては、国内企業の工場の生産ライン等の請負を主業務に、労働者派遣業を展開しております。当社グループが展開する人材派遣業の幅を広げ、人材確保のノウハウを活かすことで内装工事等において今後予想される「職人不足」に対応し、安定的な人材確保が進められると判断したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年2月29日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内容

	株式会社ジーエスケー	グランドスタッフ株式会社
取得の対価	1,157,000千円	228,000千円
アドバイザー費用等	43,412千円	8,554千円
取得原価	1,200,412千円	236,554千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

	株式会社ジーエスケー	グランドスタッフ株式会社
(1) 発生したのれん	713,025千円	123,234千円
(2) 発生原因	主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。	
(3) 償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却	

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	株式会社ジーエスケー	グランドスタッフ株式会社
流動資産	516,541千円	147,802千円
固定資産	75,399千円	18,767千円
資産合計	591,940千円	166,569千円
負債の額		
流動負債	104,553千円	53,249千円
固定負債	—千円	—千円
負債合計	104,553千円	53,249千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	株式会社ジーエスケー	グランドスタッフ株式会社
売上高	295,899千円	380,899千円
営業利益	13,651千円	43,118千円
経常利益	20,445千円	47,350千円
税金等調整前当期純利益	△18,243千円	30,061千円
益		
当期純利益	△38,129千円	19,590千円
1株当たり当期純利益	△1.93円	0.99円

(概算額の算定方法)

株式会社ジーエスケーの平成27年3月1日から平成27年6月30日までの経営成績に影響の概算としております。また、グランドスタッフ株式会社の平成27年3月1日から平成27年6月30日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社は、株式会社アヴァンセ・アジルの全株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アヴァンセ・アジル
事業の内容	人材派遣業及び人材紹介業

(2) 企業結合を行った主な理由

ディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジルの双方が持つノウハウを共に吸収することで、雇用形態、人材確保のモデルを作り上げ、当社グループにおけるもう一つの事業の柱として発展させ、事業リスクの分散を目的に株式取得するものであります。

(3) 企業結合日

平成27年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アヴァンセ・アジル

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アヴァンセ・アジルは、電気通信事業企業への技術者や営業職の派遣に特化しており、ディーナネットワーク株式会社が行っている派遣事業に新たな分野を追加することで人材サービス事業の更なる展開が狙えるためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年2月29日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	125,000千円
デューデリジェンス費用等	13,963千円
取得原価	138,963千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 87,057千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	109,036千円
固定資産	1,224千円
資産合計	110,261千円
負債の額	
流動負債	58,355千円
固定負債	一千円
負債合計	58,355千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	272,618千円
営業利益	18,188千円
経常利益	18,201千円
税金等調整前当期純利益	△6,104千円
益	
当期純利益	△1,267千円
1株当たり当期純利益	△0.06円

(概算額の算定方法)

株式会社アヴァンセ・アジルの平成27年3月1日から平成27年11月30日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	219.91円	227.26円
1株当たり当期純利益金額	14.57円	13.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	291,565	259,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,565	259,593
期中平均株式数(千株)	20,010	19,670
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度が340千株であります。

(重要な後発事象)

(玉紘工業株式会社の株式取得)

当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社は、平成28年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月24日付で玉紘工業株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成28年3月30日付で株式を取得し、子会社としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 玉紘工業株式会社

事業の内容 建設業(空調工事業・電気工事業)

② 企業結合を行う主な理由

当社グループにおいて、管工事施工の現場代理人他の多能工・下請け先を持つ同社を傘下に持つことは、ファシリティーマネジメント株式会社他の施工系子会社の技術力向上につながるだけでなく、当グループの事業ポートフォリオで弱点の官庁工事を取り込むこと等のメリットを享受することを目的に株式取得するものであります。

③ 企業結合日

平成28年3月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

玉紘工業株式会社

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃・メンテナンス事業を展開しており、同社を子会社化することにより空調設備のオーバーホールなど現状行っている業務の幅を広げることが可能であると考えております。また、清掃・メンテナンス事業における新たな分野での事業展開も視野に入れ、当社グループへの貢献も期待できると判断したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価

取得の対価	50,000千円
デューデリジェンス費用等	12,850千円
取得原価	62,850千円

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項ならびに個別財務諸表および注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年5月26日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非常勤)	庄司 正英	(現 ピーアークホールディングス(株) 代表取締役会長)
取締役(非常勤)	高橋 公一	(現 サミー(株) 執行役員コーポレート本部長)
取締役(非常勤)	三吉 達治	(現 サミー(株) 社長室経営戦略部長)
取締役(非常勤)	奥村 昭雄	(現 (株)日商インターライフ 顧問)

・退任予定取締役

取締役	山中 茂
取締役(非常勤)	石倉 博
取締役(非常勤)	菊地 誠一郎

(2) その他

該当事項はありません。